

## 研究開発機能に関する調査 アンケート調査票

平成31年1月  
内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)

### 【アンケート調査の目的・位置づけ】

内閣府(科学技術・イノベーション担当)では、科学技術基本計画及び統合イノベーション戦略に基づき、客観的根拠に基づく政策を推進するため、我が国の科学技術・イノベーション関係活動の状況、科学技術基本計画に基づく指標データを把握することを目的として、独立行政法人等の科学技術関係活動に係る資源投入の状況や活動状況に関する調査を継続的に実施することとしております。

今年度も調査を行わせていただきたいと存じますので、関係法人のご活動状況等についてご回答をお願いいたします。

なお、いただいたご回答は、内閣府でとりまとめの上、広く科学技術関係活動の運営改善等に資するものとするため公表いたしますので、予めご承知おきください。

本アンケート調査では、自ら研究開発を行う研究開発法人(研究開発型独立行政法人)の現状をお伺いします。

### 【本調査の実施主体】

本調査は、内閣府より株式会社リベルタス・コンサルティングが委託を受けて実施しております。調査対象となる府省・法人へのご連絡については、内閣府より委託を受けた情報に基づき実施しております。

### 【全体的注意事項】

本調査票電子ファイル(EXCEL)に回答を記入し、所定の回収先宛に電子メール添付にて提出してください。

## 全体記入要領(「調査様式A(研究開発型独立行政法人用)」調査票)

### 全体

- ・本調査結果は内閣府にてとりまとめを行った後、公開します。
- ・本調査票はブック・シートに保護がかかっていますので、所定のセル(ピンク色のセル)以外には一切の入力は出来ません。
- ・各シートは1～数個の設問を含んでいます。シート毎の大まかな設問内容はシート「シート構成」をご覧ください。
- ・各設問には必要に応じて、注釈がついています。ご確認の上、お答えください。
- ・本調査票には研究開発業務に関する設問が存在しますが、これら設問は注釈で特に言及されない限り、貴法人の実施する研究開発業務全般を対象とするものとします。

### 自由記述欄

- ・各シートには以下のような自由記述欄が設けてあります。それぞれ設問の注釈をご確認の上、お答えください。
  - お答えいただいた数値に関する注意点を指摘していただくもの。(「コメント記述欄」)
  - 数値では把握できない各法人の制度・取り組みについてお答えいただくもの。
- ・自由記述は、概ね300字を上限としてお答えください。

### 数値記入欄

- ・数値記入欄には数字のみを記入し、数字の単位は記入しないでください。
- ・数値でご回答いただく設問については基本的に2017年度についてお答えください。
- ・お答えいただく数値は、設問によって「年度を通した合計値」、「年度末日現在の数値」、または所定の時点でのものとなります。いずれをご回答いただくかは、各設問の注釈に明示していますのでご確認ください。
  - 例1:特許出願件数 → 2017年度中に出願した件数をそれぞれご回答いただきます。
  - 例2:特許保有件数 → 2017年度末日現在で保有している特許件数をご回答いただきます。
- ・金額については必ず千円単位でお答えください。(端数は四捨五入してください)
- ・異なる箇所でお答えいただいた数値が互いに矛盾する場合(例えば、内数の方が大きくなっている場合)、エラーメッセージが表示されるか、該当セルが赤くなりますので修正をお願いいたします。
  - 例:(在籍する研究者数) < (在籍する常勤研究者数) となっている場合

### 選択肢記入欄

- ・設問の中には、選択肢から番号を選んでお答えいただくものがあります。
- ・選択肢記入欄は、プルダウンメニューとなっています。
  - プルダウンメニューから該当する選択肢番号を選択してお答えください。

「研究開発機能」に関する調査票の設問概要およびシート構成

分類	見出し	設問概要	シート名
基本情報	所管府省名・法人名	回答する法人および所管府省の名称	府省・法人名
	法人の収入・支出	法人の収入・支出総額と内訳	A1
	目的積立金・繰越金・競争的資金	目的積立金の申請・認定額、繰越金実績、競争的資金の獲得額	A2
多様な人材の確保・活用	多様な研究者の在籍・採用状況	各種研究者の在籍・採用人数	B1
	多様な研究者確保の取り組み②	転出したポスドクの進路、テニュアトラックの整備状況	B3
	研究関連人材の確保	各種研究関連人材の確保状況、橋渡し人材の確保状況	B4
国際・セクター間の連携・交流	セクター間の人材流動の促進	研究者の採用・転入・転出、常勤研究者による民間企業との兼業状況、研究者流動に配慮した人事制度・協定	C1
	国際的な人材流動の促進	海外への派遣研究者数、海外からの受入れ研究者数	C2
	研究・教育における各種連携の推進	研究協力協定、機関・セクターをまたいだ共同研究、連携大学院	C3
	産学連携研究・技術移転・橋渡し①	民間企業との共同・受託研究、技術指導、法人発ベンチャー	D1
	産学連携活動のPDCA	産学連携活動の定期的・継続的なモニタリング・評価	D3
成果の量と質	知的財産・論文の創出状況	特許権の出願・保有・実施等件数、知的財産による収入、論文発表数	E1
組織運営	組織運営改善の取り組み	有識者委員会等の設置、その他組織運営改善へ向けた取り組み	F1
その他	その他	施設・設備の共用	G1

※B2、D2は本年度は調査しないこととなり、シートがありません。なお、昨年度調査とあわせるため、抜け番号にしています。

所管府省名・法人名

府省名	
法人名	

## 法人の収入・支出

## 問A1-1 2017年度における貴法人の収入についてお答えください。

		2017年度
運営費交付金		
施設整備費補助金		
その他の収入		0千円
セクター別内訳	a) 大学等	
	b) 研究開発法人	
	c) その他公的研究機関	
	d) 国・地方公共団体(a～c除く)	
	e) 民間企業	
	f) 上記以外	
内、競争性を有する研究資金		
内、競争的資金		
内、寄附金		
計		0千円

※2017年度の決算ベースで計上されている収入を、各項目に区分してお答えください。  
 ※科学技術関係経費への登録如何に関わらず、全ての収入についてお答えください。

## 「運営費交付金」

貴法人が受けた運営費交付金額をお答えください。

## 「施設整備費補助金」

貴法人が受けた施設整備費補助金、施設費補助金をお答えください。

## 「その他の収入」

上記以外の収入全てについて、収入源のセクター毎に区分してお答えください。また、その内数として「競争性を有する研究資金」などについてもお答えください。

## 「a) 大学等」

国公私立の大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構とします。

## 「b) 研究開発法人」

「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」(研究開発力強化法)において「研究開発法人」とされるものとし  
 ます。

## 「c) その他公的研究機関」

b)以外の公的研究機関(公設試験研究機関などを含む)とします。

## 「d) 国・地方公共団体(a～c除く)」

国・地方公共団体(中央省庁、都道府県、市町村、特別区等)や、a～c)以外で国・地方公共団体が管理・運営する組織とします。

## 「e) 民間企業」

いわゆる「会社(NTT、JR等の特殊会社を含む)」とします。

(具体的には、株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社及び個人で経営する形態の企業としており、それ以外の独立行政法人、大学、地方公共団体、社  
 団法人、財団法人、NPO法人等は含みません)

## 「f) 上記以外」

a～e)のいずれにも該当しないものとします。

## 「内、競争性を有する研究資金」

国・地方公共団体や公的機関(研究開発法人、公的研究機関など含む)から獲得する公的な研究資金の内、申請・応募から採択までに一定の審査・選抜が行われ、競争性を有す  
 る資金からの収入をお答えください。

## 「内、競争的資金」

2017年度に競争的資金として登録されていた研究資金について、貴法人が直接(再委託のような形態ではなく)獲得した場合にお答えください。

具体的な制度は [https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/kyoukin29\\_seido\\_ichiran.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/kyoukin29_seido_ichiran.pdf) をご確認ください。

## 「内、寄附金」

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入としないものをお答えください。

## 問A1-1-1 問A1-1でその他の収入の内、寄附金の金額を記載した場合、その内訳をお答えください。

		件数	金額
一般寄附	個人		
	法人		
特別寄附	個人		
	法人		

## ※「一般寄附」

用途を特定しない寄附です。

## 「特別寄附」

用途を特定する寄附です。

## 問A1-2 2017年度における貴法人の支出についてお答えください。

## &lt;支出の全体像&gt;

		2017年度	
		総額	内、運営費交付金が財源
研究費		0千円	0千円
資金配分プログラム分			
資金配分プログラム以外			
人件費		0千円	0千円
研究開発系	研究者		
研究開発系	その他研究開発系		
研究開発系以外			
一般管理費(人件費除く)			
施設費			
その他経費			
計		0千円	0千円

※2017年度の決算ベースで計上されている収入を、各項目に区分してお答えください。

※科学技術関係経費への登録如何に関わらず、全ての支出についてお答えください。

## 「研究費」

原則として、科学技術研究調査における「研究費」の定義に準じ、「研究関係業務」を行うために支出されたあらゆる経費を対象としますが、人件費・一般管理費については以下に従って計上してください。

貴法人の内部で使用された人件費・一般管理費:「人件費」「一般管理費(人件費除く)」に計上してください。

研究に関する外注や資金配分プログラムにおける人件費・一般管理費名目の支出(貴法人内部では使用されていない分):「研究費」に計上してください。

## 「資金配分プログラム分」

他研究機関への研究資金配分額を研究費の内数としてお答えください。

(資金配分機能を持つ法人のみお答えください。また、研究の一部に関する単なる外注は含みません。)

例1:競争的研究資金、種々の資金配分プログラム等による支出

→「研究費」の内数として「資金配分プログラム分」へ計上

例2:貴法人が主体となって実施する研究開発で、その一部を外部機関へ外注したことによる支出

→「研究費」の内数として「資金配分プログラム以外」へ計上

## 「人件費」

以下の項目に区分し、人件費の総額をお答えください。

研究開発系:「研究者」「研究補助者」「技能者」に関する人件費(「研究者」等の定義は、科学技術研究調査に準じます)

研究開発系以外:研究開発系に該当しない全ての人件費をお答えください。

## 「一般管理費(人件費除く)」

人件費を除いた一般管理費をお答えください。(人件費は、上記「人件費」に計上してください)

## 「施設費」

貴法人で計上されている施設整備費の金額をお答えください。

## 「その他経費」

上記以外の経費全てをお答えください。

## 「内、運営費交付金が財源」

研究費・人件費の各支出について運営費交付金が財源となっている額をお答えください。

## &lt;支出の内、研究費(資金配分プログラム以外)の分野別内訳&gt;

	研究費	<支出の全体像>での合計値
研究費(資金配分プログラム以外)合計	0千円	0千円
ライフサイエンス		
情報通信		
環境		
ナノテクノロジー・材料		
エネルギー		
ものづくり技術		
社会基盤		
フロンティア		
基礎		
その他分野(分野未定含む)		

※分野別内訳の合計が<支出の全体像>で答えた「研究費(資金配分プログラム以外)」の値と一致するようにお答えください。

※上記の分野区分は、原則として第3期科学技術基本計画における「重点推進4分野」と「推進4分野」に従っています。なお、第3期科学技術基本計画における各分野としては、「分野別推進戦略」をご参照の上、各分野に研究費を区分してお答えください。

## 【参考】分野別推進戦略

<http://www8.cao.go.jp/cstp/kihon3/index2.html>

<http://www8.cao.go.jp/cstp/kihon3/gaiyozu.pdf>

## &lt;支出の内、研究費(資金配分プログラム以外)の支出先別内訳&gt;

	研究費	<支出の全体像>での合計値
研究費(資金配分プログラム以外)合計	0千円	0千円
大学等		
研究開発法人		
民間企業		
その他		

※支出先別内訳の合計が<支出の全体像>で答えた「研究費(資金配分プログラム以外)」の値と一致するようにお答えください。

※「大学等」「研究開発法人」「民間企業」の区分は、問A1-1の定義に準じるものとします。「その他」はそれ以外の全てを計上してください。

(参考)収入-支出	0千円
-----------	-----

(コメント記述欄)

※本シートの回答について特筆すべき点、データを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。

## 目的積立金・繰越金・競争的資金

## 問A2-1 目的積立金の申請額及び認定額についてお答えください。(金額を記入)

		2017年度
目的積立金の申請額(千円)		0千円
知的財産収入による申請分	内、認定された金額	
	上記以外の申請分	
内、認定された金額		

※各年度の利益処分において、目的積立金として申請した額および認定された額をお答えください。

※申請額を、知的財産収入による分と、それ以外の分(知的財産活動以外からの収入、経費削減など)に区分してお答えください。

## 問A2-2 繰越金の実績についてお答えください。(金額を記入)

		2017年度
繰越金実績(千円)		

※ここでの「繰越金」とは、「繰越明許費」により研究予算の繰越を行った場合の繰越金額を指します。

※本設問では、繰越明許費の制度によって、競争的資金や他の研究費が、予定した年度(2017年度)の翌年度(2017年度)に繰り越されたもの(の金額の合計)についてお答えください。

## 問A2-3 競争的資金の獲得額をお答えください。(金額を記入)

		2017年度
競争的資金の獲得額(千円)		0千円
法人収入として計上される分		0千円
法人収入として計上されない分		

※「競争的資金の獲得額」としては、貴法人もしくは貴法人の研究者が直接獲得したのみを計上してください。

具体的な制度は [http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/kyoukin27\\_seido\\_ichiran.pdf](http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/kyoukin27_seido_ichiran.pdf) をご確認ください。

※「法人収入として計上される分」は、問A1-1でお答えいただいた競争的資金収入と一致します。

※「法人収入として計上されない分」とは、預り金として処理され、法人収入にならない部分(科学研究費補助金の直接経費部分等)を指します。

## 問A2-4 寄附の受入状況についてお答えください。(自由記述および金額・件数を記入)

区分	会計上の扱い(自由記述)	受入件数(2017年度)	受入金額(2017年度)
① 現金、 寄附 有価 証券 等の			

※2017年度中に受けた、現金や有価証券等による寄附の受入状況についてお答えください。

※「会計上の扱い」では、現金や有価証券等による寄附を受けた際の会計上の処理についてお答えください。特に、以下についてお答えください。

- ・現金の寄附は、貴法人の決算における収入(問A1-1の収入)に計上されているか。  
(「受け入れた寄附の金額をそのまま計上」「受け入れた寄附の内、その年度に予算執行した分のみ計上」など)
- ・現金同等物や有価証券などの寄附は貴法人の決算における収入(問A1-1の収入)に計上されているか。
- ・現金同等物や有価証券などの寄附を収入に計上する場合、どのように金額に換算して計上しているか。(「寄附受入時点の時価で計上」など)
- ・現金同等物や有価証券などの寄附を収入に計上しない場合、会計上どのように処理しているか。(「バランスシート上の『●●負債』として計上」など)

※「受入件数」「受入金額」では、年度中に受け入れた寄附の件数とその金額(有価証券などについては「会計上の扱い」で回答した方法で金額換算したもの)をお答えください。

区分	会計上の扱い	受入件数(2017年度)	受入金額(2017年度)
② その 他の 寄 附			

※2017年度中に受けた、現金や有価証券等以外による寄附(例えば施設・設備・土地などの寄附)の受入状況についてお答えください。

※「会計上の扱い」では、現金や有価証券等以外による寄附を受けた際の会計上の処理についてお答えください。特に、以下についてお答えください。

- ・現金や有価証券等以外の寄附は、貴法人の決算における収入(問A1-1の収入)に計上されているか。
- ・現金や有価証券等以外の寄附を収入に計上する場合、どのように金額に換算して計上しているか。(「寄附受入時点の時価で計上」など)
- ・現金や有価証券等以外の寄附を収入に計上しない場合、会計上どのように処理しているか。(「収入には計上しないが、バランスシート上で減価償却した分を計上」など)

※「受入件数」「受入金額」では、年度中に受け入れた寄附の件数とその金額(「会計上の扱い」で回答した方法で金額換算したもの)をお答えください。(ただし、金額換算していない場合は、「受入金額」は空欄でも構いません)



(コメント記述欄)

※本シートの回答について特筆すべき点、データを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。

## 多様な研究者の在籍・採用状況

## 問B1-1 在籍する職員数(研究者含む)の内訳をお答えください。(人数を記入)

	2017年度					合計
	30歳未満	30歳以上 39歳以下	40歳以上 49歳以下	50歳以上 59歳以下	60歳以上	
職員数						0人
内、研究者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
常勤	0人	0人	0人	0人	0人	0人
非任期付						0人
内、女性研究者						0人
内、外国人研究者						0人
任期付						0人
内、女性研究者						0人
内、外国人研究者						0人
以外						0人
非任期付						0人
内、女性研究者						0人
内、外国人研究者						0人
任期付						0人
内、女性研究者						0人
内、外国人研究者						0人
非常勤						0人
内、女性研究者						0人
内、外国人研究者						0人
内、研究補助者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
常勤	0人	0人	0人	0人	0人	0人
非任期付						0人
内、女性研究補助者						0人
内、外国人研究補助者						0人
任期付						0人
内、女性研究補助者						0人
内、外国人研究補助者						0人
非常勤						0人
内、女性研究補助者						0人
内、外国人研究補助者						0人
内、技能者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
常勤	0人	0人	0人	0人	0人	0人
非任期付						0人
内、女性技能者						0人
内、外国人技能者						0人
任期付						0人
内、女性技能者						0人
内、外国人技能者						0人
非常勤						0人
内、女性技能者						0人
内、外国人技能者						0人
内、研究事務その他関係者	0人	0人	0人	0人	0人	0人
常勤	0人	0人	0人	0人	0人	0人
非任期付						0人
内、女性						0人
内、外国人						0人
任期付						0人
内、女性						0人
内、外国人						0人
非常勤						0人
内、女性						0人
内、外国人						0人

→ まず「内、研究者数」の内訳を入力してから職員数をお答えください。

※2017年度末現在の人数をお答えください。

※人数は年代別にお答えください。各研究者の年代は、2017年度末現在で計上してください。

※表中の用語の意味は以下の通りです。

※社外役員を除いた役員も対象に含めてください。

## 「研究者」

定義は科学技術研究調査に準ずるものとします。(http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/a3\_25you.htm)

研究関係従業者の内、大学(短期大学を除く。)の課程を修了した者、又はこれと同等以上の専門的知識を有する者(学歴を問わない。)で、特定のテーマをもって研究を行っている者をいいます。「研究補助者」「技能者」「研究事務その他の関係者」は含みません。

## 「任期付/非任期付」

それぞれ、一定の任期の定めのある研究者、任期の制限のない研究者を指します。

## 「管理職」

貴機関において「給与規程等の組織内規程に基づき管理職相当と見なされる者」とします。

## 「研究補助者」

研究者を補佐し、その指導に従って研究に従事する者をいう。

## 「技能者」

研究者、研究補助者以外の者であって、研究者、研究補助者の指導及び監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者をいう。

## 「研究事務その他の関係者」

上記以外の者で、研究関係業務のうち庶務、会計等に従事する者をいう。

## 問B1-2 在籍する研究者の分野内訳をお答えください。(人数を記入)

		2017年度							研究者数 合計	問B1-1 在籍する 研究者数
		自然科学部門					自然科学 部門以外			
		理学	工学	農学	保健 (医学・歯 学・薬学)	保健 (その他)				
研究者数(人)		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
常勤		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	非任期付							0人	0人	
		内、女性研究者	0人						0人	0人
		内、外国人研究者	0人						0人	0人
	任期付								0人	0人
		内、女性研究者	0人						0人	0人
		内、外国人研究者	0人						0人	0人
	非常勤								0人	0人
内、女性研究者		0人						0人	0人	
内、外国人研究者		0人						0人	0人	

※2017年度末現在の人数をお答えください。

※分野の区分は科学技術研究調査に準じるものとします。

※本表に計上された研究者数の合計は、問B1-1における研究者の合計と一致します。表の最右辺に問B1-1の数字を表示しますので、一致するようお答えください。

※表中の用語の定義は問B1-1に準じるものとします。

## 問B1-3 在籍する外国人研究者の国籍内訳をお答えください。(人数を記入)

		2017年度					
		外国人研究者数(人)					
		常勤	非任期付		任期付	非常勤	
合計		0人	0人	0人	0人	0人	
国籍別	アジア	0人	0人	0人	0人	0人	
	中国(香港含む)	0人	0人				
	韓国	0人	0人				
	台湾	0人	0人				
	タイ	0人	0人				
	インド	0人	0人				
	インドネシア	0人	0人				
	ベトナム	0人	0人				
	上記以外のアジア	0人	0人				
	北米	0人	0人	0人	0人	0人	
	アメリカ合衆国	0人	0人				
	カナダ	0人	0人				
	上記以外の北米	0人	0人				
	ヨーロッパ(NIS諸国含む)	0人	0人	0人	0人	0人	
	イギリス	0人	0人				
	ドイツ	0人	0人				
	フランス	0人	0人				
	ロシア連邦	0人	0人				
	上記以外のヨーロッパ	0人	0人				
	オセアニア	0人	0人	0人	0人	0人	
	オーストラリア	0人	0人				
	上記以外のオセアニア	0人	0人				
	中東	0人	0人				
	アフリカ	0人	0人				
	中南米	0人	0人				
	その他・不明	0人	0人				
	問B1-1 在籍する研究者数		0人	0人	0人	0人	0人

※2017年度末現在の人数をお答えください。

※国・地域の区分は、国際研究交流状況調査と同一です。シート「国籍区分」で地域区分と国・地域名の対応をご確認の上、お答えください。国籍が不明の場合は、「その他・不明」に計上してください。

※本表でお答えいただく外国人研究者数は、問B1-1の研究者数の内数となります。表最下行に問B1-1の値を表示しますので、ご注意ください。

※表中の用語の定義は問B1-1に準じるものとします。

## 問B1-4 在籍する研究者の person 費を財源別にお答えください。(金額を記入)

	2017年度				
	研究者人件費合計(千円)				
	財源別				
	運営費交付金	競争的資金	民間企業の共同・受託研究	その他	
研究者全体	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
常勤	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
非任期付	0千円				
任期付	0千円				
非常勤	0千円				

※2017年度における研究者の person 費をお答えください。  
 ※問B1-1で計上された研究者の person 費を財源別にお答えください。  
 ※1人の研究者の person 費を複数の財源が負担している場合、各財源に負担分を計上してください。

「運営費交付金」  
 貴法人が受けた運営費交付金を財源とする分を指します。  
 「競争的資金」  
 2017年度に競争的資金として登録されていた研究資金を財源とする分を指します。  
 「民間企業の共同・受託研究」  
 「民間企業との共同研究」および「民間企業からの受託研究」を財源とする分を指します。「民間企業との共同研究」および「民間企業からの受託研究」の定義は、問D1-1、問D1-3の注釈をご確認ください。  
 「その他」  
 上記のいずれにも該当しない場合に計上してください。

## 問B1-5 研究者の採用者数の内訳をお答えください。(人数を記入)

	2017年度					
	30歳未満	30歳以上 39歳以下	40歳以上 49歳以下	50歳以上 59歳以下	60歳以上	合計
研究者の採用者数(人)	0人	0人	0人	0人	0人	0人
常勤	0人	0人	0人	0人	0人	0人
管理職						
非任期付						0人
内、女性研究者						0人
内、外国人研究者						0人
任期付						0人
内、女性研究者						0人
内、外国人研究者						0人
管理職以外						
非任期付						0人
内、女性研究者						0人
内、外国人研究者						0人
任期付						0人
内、女性研究者						0人
内、外国人研究者						0人
非常勤						0人
内、女性研究者						0人
内、外国人研究者						0人

※2017年度中の採用人数をお答えください。  
 ※ここでの「採用」には出向研究者の受入等は含みません。  
 ※人数は年代別にお答えください。各研究者の年代は、2017年度末現在で計上してください。  
 ※表中の用語の定義は問B1-1に準じるものとします。

## 問B1-6 研究者の採用者数の分野内訳をお答えください。(人数を記入)

	2017年度							研究者数 合計	問B1-5 研究者の 採用者数
	自然科学部門					自然科学 部門以外			
	理学	工学	農学	保健 (医学・歯 学・薬学)	保健 (その他)				
研究者の採用者数(人)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
常勤	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
非任期付	0人						0人	0人	0人
内、女性研究者	0人						0人	0人	0人
内、外国人研究者	0人						0人	0人	0人
任期付	0人						0人	0人	0人
内、女性研究者	0人						0人	0人	0人
内、外国人研究者	0人						0人	0人	0人
非常勤	0人						0人	0人	0人
内、女性研究者	0人						0人	0人	0人
内、外国人研究者	0人						0人	0人	0人

※2017年度中の採用人数をお答えください。  
 ※ここでの「採用」には出向研究者の受入等は含みません。  
 ※分野の区分は科学技術研究調査に準じるものとします。  
 ※本表に計上された研究者の採用者数の合計は、問B1-5における研究者の採用者数合計と一致します。表の最右辺に問B1-5の数字を表示しますので、一致するようお答えください。  
 ※表中の用語の定義は問B1-1に準じるものとします。

## 問B1-7（問B1-6の内数として）研究者の「新規採用者数」の分野内訳をお答えください。（人数を記入）

	2017年度							自然科学 部門以外	研究者数 合計
	自然科学部門					保健 (医学・歯 学・薬学)	保健 (その他)		
	理学	工学	農学						
研究者の採用者数(人)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
常勤	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	非任期付								0人
	内、女性研究者								0人
	内、外国人研究者								0人
任期付	0人								0人
	内、女性研究者								0人
	内、外国人研究者								0人
非常勤	0人								0人
	内、女性研究者								0人
	内、外国人研究者								0人

※2017年度中の採用人数をお答えください。

※ここでは、問B1-6の内数として、研究者の「新規採用者」の人数をお答えください。「新規採用者」の定義は問C1-1と同様で、具体的には以下の通りです。

「新規採用者」

いわゆる新卒採用者を言います。最終学歴修了後、アルバイトやパートタイムの勤務、大学や研究機関の臨時職員としての雇用などの経験のみの者もここに区分してください。

※本設問の各セルで回答いただく人数は、問B1-6の対応するセルの内数となります。まずは問B1-6にお答えいただいた上で、本設問にお答えください。内数になっていない場合はセルが赤くなるので、修正をお願いいたします。

## (コメント記述欄)

※本シートの回答について特筆すべき点、データを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。

## 多様な研究者確保の取り組み②

問B3-1 当該年度内に任期を終了し、転出したポストクの進路についてお答えください。(人数を記入)

			2017年度	
当該年度内に任期を終了し、転出したポストク数(人)			0人	
職出先の 研究者	国内	ポストク		
		任期付き(ポストク以外)		
		任期無し		
	外国	ポストク		
		任期付き(ポストク以外)		
		任期無し		
	研究関係従事者(研究者除く)			
その他・不明				

※2017年度中の実績をお答えください。

※2017年度内で任期を終了して転出したポストクについて、転出先での雇用形態別に人数をお答えください。本設問では「転出したポストク」を計上するので、一旦任期を終了した後、貴機関内で再任された者は含めないでください。

※転出先の職種としての「研究者」「研究関係従事者」の定義は科学技術研究調査に準じるものとします。

(http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/a3\_25you.htm)

※「ポストク」は以下の定義とします。

博士の学位を取得後、

①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教等の職にない者

②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、任期を付して任用されている者であり、かつ所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者。

(博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者(いわゆる「満期退学者」)を含む。)

問B3-2 テニユアトラックの整備状況についてお答えください。(最もよく当てはまる番号を1つ選択)(人数を記入)

2017年度			
	1. 既に、導入している 2. 今後、導入を予定している、あるいは検討している 3. まだ、導入の予定はなく、検討もしていない	左記制度に該当する常勤任期付研究者数	問B1-1 在籍する常勤任期付研究者数
テニユアトラック制度			0人

※2017年度中の実績をお答えください。

※ここでいう「テニユアトラック制度」とは、以下のような条件を満たすものとします。

(1)博士号取得後10年以内の若手研究者を対象とすること

(2)一定の任期(5年)を付して雇用すること

(3)公募を実施し、公正・透明な選考方法を採用していること

(4)研究主宰者(Principal Investigator:PI)として、自立して研究活動に専念できる環境(例:研究資金の措置、研究支援体制の充実、研究スペースの確保、研究活動時間が全仕事時間の60%以上であること)が整備されていること

(5)任期終了後のテニユアポスト(安定的な職)が用意されていること

※選択肢「1. 既に、導入している」を選択した場合、2017年度末時点で当該制度に該当する常勤任期付研究者の人数を合わせてお答えください。

なお、この人数は問B1-1での常勤任期付研究者の内数となります。表の右端列に問B1-1の数字を表示しますので、この内数となるようにご回答ください。

(コメント記述欄)

※本シートの回答について特筆すべき点、データを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。

## 研究関連人材の確保

## 問B4-1 各種研究関連人材の内訳をお答えください。(人数を記入)

		2017年度
研究支援に関わる人材(人)		
		2017年度
研究活動の企画・マネジメント又は研究成果の活用促進に関わる人材(人)		0人
主たる担当業務	(1)「プレ・アワード」	
	(2)「ポスト・アワード」	
	(3)「研究戦略推進支援」	
	(4)「プレ・アワード」「ポスト・アワード」	
	(5)「プレ・アワード」「研究戦略推進支援」	
	(6)「ポスト・アワード」「研究戦略推進支援」	
	(7)「プレ・アワード」「ポスト・アワード」「研究戦略推進支援」	
	(8)その他(上記のいずれにも該当しない場合)	

※2017年度末現在の人数をお答えください。  
 ※表中の用語の意味は以下の通りです。

「研究支援に関わる人材」  
 科学技術研究調査における「研究補助者」「技能者」などに該当する人材で、研究者による研究活動を補佐・支援する者。

「研究活動の企画・マネジメント又は研究成果の活用促進に関わる人材」  
 いわゆるリサーチ・アドミニストレーターと言われる人材で、以下のような業務を担当する者。

研究者とともに(専ら研究を行う職とは別の位置づけとして)研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行う(単に研究に係る行政手続きを行うという意味ではない。)ことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材を指すこととします。

例えば、以下のようなものがリサーチ・アドミニストレーターの業務として考えられます。

- ①研究戦略推進支援(政策情報等の調査分析、研究力の調査分析、研究戦略策定)
- ②プレ・アワード(研究プロジェクト企画立案支援、外部資金情報収集、研究プロジェクト企画のための内部折衝活動、研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整、申請資料作成支援)
- ③ポスト・アワード(研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整、プロジェクトの進捗管理、プロジェクトの予算管理、プロジェクト評価対応関連、報告書作成)
- ④関連部門(教育プロジェクト支援、国際連携支援、産学連携支援、知財関連、研究機関としての発信力強化推進、イベント開催関連、安全管理関連、倫理・コンプライアンス関連)

「主たる担当業務」

上記でリサーチ・アドミニストレーターとして考えられる業務①～④を指します。

「主たる担当業務」(1)～(8)に人数を記入する際は、リサーチ・アドミニストレーター1人につき1か所のみカウントしてください。例えば以下を参考にしてください。

- 例1)「③ポスト・アワード」のみを主な担当業務としている者 → 主たる担当業務(2)「ポスト・アワード」に1人とカウント。  
 例2)「②プレ・アワード」と「①研究戦略推進支援」を主な担当業務としている者 → 主たる担当業務(5)「プレ・アワード」「研究戦略推進支援」に1人とカウント。  
 例3)「②プレ・アワード」と「④関連部門」を主な担当業務としている者 → 主たる担当業務(1)「プレ・アワード」に1人とカウント。  
 例4)「④関連部門」のみを主な担当業務としている者 → 主たる担当業務(8)その他(上記のいずれにも該当しない場合)に1人とカウント。

## 問B4-2 「産学官連携本部等」を整備していますか(いずれかに○を付してください)

1.「産学官連携本部等」がある
2.「本部等」はないが「担当部署」がある
3.ない

↑該当するものを選択してください

## 問B4-3 問B4-2で「1」または「2」を選択した場合には、次の内容について記入してください。(複数回答可)

産学官連携本部等組織名

--

## 問B4-4 問B4-2で「1」または「2」を選択した場合には、「産学官連携本部等」「産学連携担当部署」に所属する職員の総数について、該当するものに○を付してください。(貴機関が人件費を負担していない担当者数も含めてください。)

10人未満
20人未満
30人未満
50人未満
70人未満
100人未満
150人未満
150人以上

## 問B4-5 問B4-2で「1」または「2」を選択した場合には、「産学官連携本部等」「産学連携担当部署」に所属する職員の内訳についてお答えください。(貴機関が人件費を負担していない担当者数も含めてください。)

		2017年度
産学連携・技術移転部門の職員数(人)		0.00人
業務別	ライセンス・知財管理	
	共同研究・リエゾン	
	法人発ベンチャー支援	
	その他職員	

※2017年度末現在の人数をお答えください。

※産学連携部門に属している担当者を対象としてください。

※産学官連携コーディネーターなど貴機関が直接雇用せず、公的支援制度等によって派遣されている(貴機関が人件費を負担していない)担当者も含みます。

※非常勤・短時間就業者は常勤就業者(フルタイム)を1とした場合の割合で考えます。合計数を「3.2(人)」のように小数点以下を含め、ご記入ください。

例えば、フルタイムが週40時間で、週30時間勤務する非常勤・短時間就業者の場合、0.75と数えます。

また、社外役員を除いた役員も対象に含めてください。

※複数の担当を兼務する場合は、各担当業務に従事する割合で按分して、計算してください。例えば、おおむね週3日をライセンス・知財管理、残りの2日間を共同研究・リエゾンに充てている場合、ライセンス・知財管理に0.6、共同研究・リエゾンに0.4を配分します。

※研究戦略やプレアワード、ポストアワード業務等の研究支援の担当者は、共同研究・リエゾン担当としてカウントしてください。

(コメント記述欄)

※本シートの回答について特筆すべき点、データを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。



セクター間の人材流動の促進

問C1-1 研究者の採用・転入についてお答えください。(人数を記入)

		2017年度						合計
		30歳未満	30歳以上 39歳以下	40歳以上 49歳以下	50歳以上 59歳以下	60歳以上	年代不明	
採用・転入研究者数(人)		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
新規採用者								0人
	内、女性							0人
転入者		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	内、女性							0人
所 属 入 前 の 内 訳 の	会社							0人
	非営利団体							0人
	公的機関							0人
	大学等							0人
	その他							0人

まず「転入前の所属内訳」を入力してから「内、女性」をお答えください。

※2017年度中の人数をお答えください。  
 ※人数は年代別にお答えください。各研究者の年代は、採用・転入時点で計上してください。  
 ※ここでの研究者は常勤・非常勤、任期付・非任期付など全てを含みます。

※表中の各用語は、科学技術研究調査の定義に従います。具体的には以下の通りです。

「採用・転入研究者」

研究者にあたる者で外部から加わった者を言います。その際、「出向(ある者が自己の使用者を離れて第三者の下で就労すること)」も含めてカウントしてください。(問B1-5では出向受入は含まないとはしましたが、本設問では含みます)

例: 財団法人、社団法人、特定非営利活動法人(NPO)、宗教法人、医療法人、社会福祉法人、生活協同組合、農業協同組合、事業協同組合、企業組合、技術研究組合、労働組合、後援会、同窓会

「新規採用者」

いわゆる新卒採用者を言います。最終学歴修了後、アルバイトやパートタイムの勤務、大学や研究機関の臨時職員としての雇用などの経験のみの者もここに区分してください。

「転入者」

採用・転入をした者の内、新規採用者を除く者を言います。

「会社」

国内の株式会社(日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社、高速道路株式会社などの特殊法人である会社を含む。)、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社及び個人で経営する形態の企業。

「非営利団体」

他の区分に含まれない国内の法人、団体、個人。

例: 財団法人、社団法人、特定非営利活動法人(NPO)、宗教法人、医療法人、社会福祉法人、生活協同組合、農業協同組合、事業協同組合、企業組合、技術研究組合、労働組合、後援会、同窓会

「公的機関」

国・地方公共団体、公営による国内の機関・法人(但し、「大学等」に該当するものは除く)。

「大学等」

国内の国公私立の大学(附属病院、附属研究施設なども含む)、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人、国立高等専門学校機構。

「その他」

上記以外のもの(外国の組織、自営業者など)。

問C1-2 研究者の転出についてお答えください。(人数を記入)

		2017年度						合計
		30歳未満	30歳以上 39歳以下	40歳以上 49歳以下	50歳以上 59歳以下	60歳以上	年代不明	
転出研究者数(人)		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
転出先なし								0人
	内、女性							0人
所 属 出 前 の 内 訳 の	会社							0人
	非営利団体							0人
	公的機関							0人
	大学等							0人
	その他							0人
転出先不明								0人

まず「転出先なし」「転出先の所属内訳」「転出先不明」を入力してから「内、女性」をお答えください。

※2017年度中の人数をお答えください。  
 ※人数は年代別にお答えください。各研究者の年代は、転出時点で計上してください。  
 ※ここでの研究者は常勤・非常勤、任期付・非任期付など全てを含みます。

※「転出研究者」とは研究者にあたる者で外部に転出した者を言います。その際、「出向(ある者が自己の使用者を離れて第三者の下で就労すること)」も含めてカウントしてください。例えば、国(本省)などとの人事異動も含まれます。(なお、科学技術研究調査において国の組織は「公的機関」に含まれます)

※転出先が特になく退職した者は、「転出先なし」に計上してください。

※転出先が不明の場合は「転出先不明」に計上してください。

※表中の各用語は、科学技術研究調査の定義に従います。「転出先の所属内訳」の区分は問C1-1の注釈を参照してください。

## 問C1-3 研究者の外部機関との兼業についてお答えください。(人数を記入)

			2017年度
【参考値】問B1-1 研究者数合計			0人
内、兼業して 相手を先別 （）	国内	a) 大学等	
		b) 研究開発法人	
		c) その他公的研究機関	
		d) 国・地方公共団体(a～c除く)	
		e) 民間企業	
		f) 上記以外	
		外国	

※2017年度中の実績をお答えください。

※貴法人に在籍する研究者について、外部機関と兼業している人数を、相手機関の所在・種類別にお答えください。

※ここでの「兼業」とは、貴法人での業務以外の業務に就くことを指します。業務内容は研究業務に限らず、例えば民間企業の役員なども含まれます。

※1人で複数機関との兼業をしている場合、各兼業先に対して1人とカウントしてください。従って、複数の兼業先を有する研究者が多数在籍している場合、各項目の人数が問B1-1の研究者数合計を超えることもあり得ます。上表では、参考として「研究者数合計」欄に問B1-1における回答(年代別人数の合計)を表示しています。

※相手先別の区分は、問A1-1の定義に準じるものとします。

問C1-4 機関やセクターを超えた研究者の流動に配慮した人事制度・協定の整備状況についてお答えください。  
(項目毎に最もよく当てはまる番号を1つ選択)

	2017年度
	1. 既に、導入／締結している 2. 今後、導入／締結を予定している、あるいは検討している 3. まだ、導入／締結の予定はなく、検討もしていない
1. サバティカル制度等	
2. 退職金算定にかかる通算協定	
3. 年俸制	
4. クロスアポイントメント制度に関する協定	

※「サバティカル制度等」:

貴法人に在籍する研究者の内、定められた条件を満たした者に対して一定期間の休暇を与え、本人の能力育成や外部機関との研究・交流、研究成果の実用化などを促進する制度。

※「退職金算定にかかる通算協定」:

「研究者等が研究開発法人と国立大学法人等との間で転職をしている場合における退職金の算定の基礎となる在職期間について、それぞれの機関における在職期間を通算する」ために締結される機関間の協定。

※「年俸制」:

研究者等に退職金の金額に相当する金額を分割し、年俸という形であらかじめ毎年給付する制度。

※「クロスアポイントメント制度に関する協定」:

貴機関と相手機関の双方で勤務する研究者について、勤務実態に応じて各機関が給与を負担・支給する制度に関して締結される協定。

貴法人と外部機関のそれぞれで研究活動を実施する研究者に対して、その勤務実態に応じて各機関が研究者の給与を負担する制度。

※「退職金算定にかかる通算協定」「クロスアポイントメント制度に関する協定」については、1機関とでも協定を締結している場合には「1. 既に、導入／締結している」とお答えください。

問C1-4-1 問C1-4「4.クロスアポイントメント制度に関する協定」で「1.既に、導入／締結している」と答えた場合、クロスアポイントメント制度に関する協定の活用状況についてお答えください。(人数、職名を記入)

<出向型研究者(従来貴機関に所属→クロスアポイントメント制度に関する協定で他機関とも兼務した場合)>

			2017年度	
利用者数	相手先別	国内	大学等	
			研究開発法人	
			その他公的研究機関	
			民間企業	
			その他	
		外国		
	計		0人	
	貴機関での業務従事割合別	20%未満		
		20%以上～40%未満		
		40%以上～60%未満		
		60%以上～80%未満		
		80%以上		
	計		0人	
	協定書の適用期間別	半年未満		
半年以上1年未満				
1年以上3年未満				
3年以上				
計			0人	
協定を利用した研究者の職名(全て記入)	貴機関での職名(自由記述)			
	相手先での職名(自由記述)			

「計」は一致させてください。

「計」は一致させてください。

<受入型研究者(従来他機関に所属→クロスアポイントメント制度に関する協定で貴機関とも兼務した場合)>

			2017年度	
利用者数	相手先別	国内	大学等	
			研究開発法人	
			その他公的研究機関	
			民間企業	
			その他	
		外国		
	計		0人	
	貴機関での業務従事割合別	20%未満		
		20%以上～40%未満		
		40%以上～60%未満		
		60%以上～80%未満		
		80%以上		
	計		0人	
	協定書の適用期間別	半年未満		
半年以上1年未満				
1年以上3年未満				
3年以上				
計			0人	
協定を利用した研究者の職名(全て記入)	貴機関での職名(自由記述)			
	相手先での職名(自由記述)			

「計」は一致させてください。

「計」は一致させてください。

※2017年度中の実績をお答えください。

※問C1-4「4.クロスアポイントメント制度に関する協定」で「1.既に、導入／締結している」と答えた場合のみ、本設問にお答えください。

※実際に「クロスアポイントメント制度に関する協定」を利用して兼務している研究者の人数や職名について、「出向型」「受入型」に分けてお答えください。

※協定の利用者数(研究者数)については、相手先機関の所在・種類別、兼務における貴機関での業務従事割合別、クロスアポイントメント制度に関する協定書の適用期間別にお答えください。

※相手先別における「大学等」「研究開発法人」「その他公的研究機関」「民間企業」の区分は、問A1-1の定義に準じるものとします。「その他」にはそれ以外の国内機関全てを含めてください。

※1人で複数機関との兼務をしている場合、兼務毎に対して1人とカウントしてください。

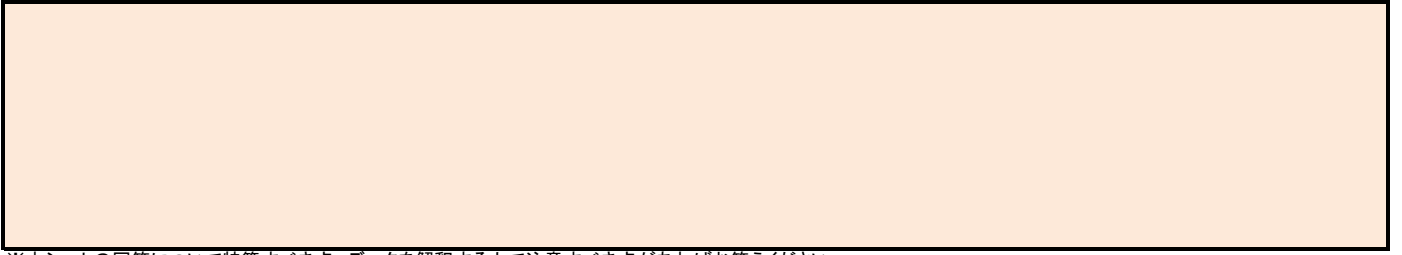
※可能な範囲で、協定を利用した研究者の、貴機関と相手先での職名をお答えください。

※表中の用語の定義は以下の通りです。

「出向型研究者」:クロスアポイントメント制度利用前は貴機関に在籍していたが、制度利用により他機関とも兼務するようになった研究者。

「受入型研究者」:クロスアポイントメント制度利用前は他機関に在籍していたが、制度利用により貴機関とも兼務するようになった研究者。

(コメント記述欄)



※本シートの回答について特筆すべき点、データを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。

## 国際的な人材流動の促進

## 問C2-1 貴法人における海外への派遣研究者についてお答えください。(人数を記入)

	2017年度						
	30歳未満	30歳以上 39歳以下	40歳以上 49歳以下	50歳以上 59歳以下	60歳以上	年代不明	合計
海外への派遣研究者数(人)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
派遣 期間	短期(30日以内)						0人
	中・長期(31日以上)						0人

※2017年度中の人数をお答えください。

※ここでの「派遣研究者」とは、国内の各機関に所属する「日本人及び外国人研究者」の海外渡航を指すものとします。国内の各機関で雇用(「常勤・非常勤」「任期あり・なし」ともに該当)している日本人、外国人研究者及び「特別研究員制度」「関連支援制度」に応募し、採用された研究者を対象とします。ポスドク・特別研究員等は含めませんが、学生は含めず、留学も派遣には含めません。

※人数は年代別にお答えください。各研究者の年代は、2017年度末現在で計上してください。

※各用語の詳細な定義は平成26年度国際研究交流状況調査に準じるものとします。

([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kagaku/kokusai/kouryu/\\_icsFiles/afiedfile/2016/07/14/1369862\\_02\\_3\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kokusai/kouryu/_icsFiles/afiedfile/2016/07/14/1369862_02_3_1.pdf) : p218-219)

## 問C2-2 貴法人における海外からの受入れ研究者についてお答えください。(人数を記入)

	2017年度						
	30歳未満	30歳以上 39歳以下	40歳以上 49歳以下	50歳以上 59歳以下	60歳以上	年代不明	合計
海外からの受入れ研究者数(人)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
受入 期間	短期(30日以内)						0人
	中・長期(31日以上)						0人

※2017年度中の人数をお答えください。

※ここでの「受入れ研究者」とは、海外の機関に所属する「外国人研究者」の招へい等の「受入れ」及び以前海外の機関に所属していた「外国人研究者」の雇用を指します。ただし、所在地を日本とする機関から国内の各機関への「受入れ(雇用・雇用以外)」は対象外とします。また、ポスドク・特別研究員等は含めませんが、学生は含めません(ただし、雇用契約を締結し、職務を与え研究に従事している博士課程在籍学生は対象)。

※人数は年代別にお答えください。各研究者の年代は、2017年度末現在で計上してください。

※各用語の詳細な定義は平成26年度国際研究交流状況調査に準じるものとします。

([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kagaku/kokusai/kouryu/\\_icsFiles/afiedfile/2016/07/14/1369862\\_02\\_3\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kokusai/kouryu/_icsFiles/afiedfile/2016/07/14/1369862_02_3_1.pdf) : p218-219)

## (コメント記述欄)

※本シートの回答について特筆すべき点、データを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。

## 研究・教育における各種連携の推進

問C3-1 外国の大学・研究機関等との「研究協力協定等」の件数をお答えください。(件数を記入)

		2018年 3月1日
外国の大学・研究機関等との「研究協力協定等」件数(件)		0件
相手先	大学・公的研究機関	
	その他(民間企業など)	

※2018年3月1日時点において結ばれている件数をお答えください。  
(協定等締結に要する時間を考慮し、あえて2018年3月1日時点と設定しておりますので、ご注意ください。)

※ここでの「研究協力協定等」とは、貴法人と外国の大学・研究機関等との包括的な研究協力協定や、個別分野での研究協力協定を指します。公的セクター(大学・公的研究機関)だけでなく、民間企業などとの協定も含めてください。  
※結んでいる協定の数でお答えください。例えば、包括的な研究協力協定と個別分野の研究協力協定をそれぞれ同一機関と結んでいる場合、2件としてカウントしてください。

問C3-2 大学・公的研究機関との共同研究の件数をお答えください。(件数を記入)

		2017年度	
大学・公的研究機関との共同研究件数(件)		0件	
相手先	国内	大学等	
		研究開発法人	
		その他公的研究機関	
	外国の大学・公的研究機関		

※2017年度中の実績(件数)をお答えください。

※ここでの「大学・公的研究機関との共同研究」とは、貴法人と大学・公的研究機関とが共同で研究開発を行い、かつ、貴法人が要する経費を相手方が負担しているものを指します。  
※本設問では民間企業などとの共同研究は含みませんのでご注意ください。(民間企業との共同研究については別シートでお答えいただけます)  
※共同研究に関する契約件数ベースでお答えください。共同研究の相手先も、契約の相手方で区分してお答えください。  
※国内については相手機関の種別により3つに区分してお答えください。「大学等」「研究開発法人」「その他公的研究機関」の区分は、問A1-1の定義に準じるものとします。

問C3-3 貴法人における連携大学院等の状況をお答えください。(件数・人数を記入)

		2017年度
2017年度末時点で結んでいる連携大学院協定等の件数(件)		
連携大学院協定等に基づいて受け入れた大学院学生数(人)		

※ここでの「連携大学院協定等」とは、国内外の大学院・研究機関との間で結ばれる協定であり、当該協定に基づいて大学院学生を貴機関の研究者が研究指導するものを指します。

※「2017年度末時点で結んでいる連携大学院協定等の件数」については、2017年度末時点で結ばれている「連携大学院協定等」の件数をお答えください。

※「連携大学院協定等に基づいて受け入れた大学院学生数」については、連携大学院協定等に基づいて2017年度に受け入れた国内外の大学院学生数をお答えください。

「2017年度中に受け入れを開始した学生」および「その前年度以前から受け入れており、2017年度にも引き続き受け入れた学生」の両方を含みます。  
また、2017年度の途中で受け入れを終了した学生も含みます。

(コメント記述欄)

※本シートの回答について特筆すべき点、データを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。

産学連携研究・技術移転・橋渡し①

問D1-1 国内民間企業(日本に登記している企業)との共同研究についてお答えください。(件数・金額を記入)

<件数(件)>		2017年度	
当該年度に行われたもの	相手方先区分	大企業	
		中小企業	
		計	0件
	当該年度の受入金額規模別内訳	0円	
		～100万円未満	
		～300万円未満	
		～500万円未満	
		～1000万円未満	
		～5000万円未満	
		1億円未満	
	計	0件	
	期間別区分	3年以下	
		3年超～	
		計	0件
	当該年度の新規契約分	契約の全期間に対応した受入総額規模別内訳	～1000万円未満
		1000万円以上	
計		0件	

「計」は一致させてください。

「計」は一致させてください。

※2017年度中の実績(件数)をお答えください。  
 ※ここでの「民間企業との共同研究」とは、貴法人と民間企業とが共同で研究開発を行い、かつ、貴法人が要する経費を民間企業が負担しているものを指します。この定義による共同研究の件数をお答えください。  
 ※「相手方先区分」「当該年度の受入金額規模別内訳」「期間別区分」のそれぞれで計算される計は一致しますので、ご注意ください。

「当該年度に行われたもの」  
 契約期間が2017年度に1日でもかかるものを指します。  
 「当該年度の新規契約分」  
 契約期間が2017年度に開始したものを指します。従って、「当該年度に行われたもの」の内数となります。また、以前に行っていた共同研究に対する変更契約は、契約期間の延長などが行われても含まれません。  
 「相手方先区分」  
 共同研究の相手先で区分してください。中小企業とは、「中小企業基本法」第2条に定める「中小企業者」を指します。大企業は中小企業以外の企業を指します。  
 「当該年度の受入金額規模別内訳」  
 2017年度の受入額で判断してください。複数年契約であっても、その内で2017年度の受入額のみで区分してください。  
 「期間別区分」  
 契約期間で区分してください。1年毎に契約を更新している場合には「1年以下」に計上してください。  
 「契約の全期間に対応した受入総額規模別内訳」  
 契約の全期間で受け入れる金額で区分してください。本項目だけは、2017年度に開始したもの(新規契約分)のみでお答えください。

「直接経費」  
 競争的資金等により行われる研究を実施するために、研究に直接的に必要なものに対し、競争的資金等を獲得した研究機関又は研究者が使用する経費をいいます。  
 「間接経費」  
 直接経費に対して一定比率で手当され、競争的資金等による研究の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費として、競争的資金等を獲得した研究機関又は研究者の所属する研究機関が使用する経費をいいます。  
 (参考: 独立行政法人経済産業研究所競争的資金等の間接経費の執行に係る基本方針)

<金額(千円)>		2017年度		(参考) シート【A1】 で回答した 金額 (2017年度)
		直接経費	間接経費	
相手方先区分	大企業			
	中小企業			
	計	0千円	0千円	0千円
当該年度の受入金額規模別内訳	0円			
	～100万円未満			
	～300万円未満			
	～500万円未満			
	～1000万円未満			
	～5000万円未満			
	1億円未満			
計	0千円	0千円	0千円	

「計」は一致させてください。

※2017年度中の実績(金額)をお答えください。  
 ※2017年度以降に設置された法人や組織改編(統合等)のあった法人は、空欄のまま構いません。但し、2017年度以降に行われたのが名称変更など組織改組を伴わない場合は、上記回答欄に数値をお答えください。  
 ※「当該年度に行われたもの」に関する受入金額をお答えください。  
 ※この金額の計は、問A1-1における「その他の収入 e)民間企業」の内数となります。その値を表の右端列に表示していますので、この内数となるようにご回答ください。  
 ※他用語などについては、<件数>回答欄の注釈をご確認ください。

問D1-2 外国民間企業(日本以外に登記している企業)との共同研究についてお答えください。(件数・金額を記入)

<件数(件)>		2017年度
件数(件)		

※2017年度中の実績(件数)をお答えください。  
 ※外国民間企業との共同研究で、「当該年度に行われたもの」について件数をお答えください。  
 ※その他の定義、記入方法は問D1-1に準じるものとします。

<金額(千円)>	2017年度		(参考) シート【A1】 で回答した 金額 (2017年度)
	直接経費	間接経費	
金額(千円)			0千円

※2017年度中の実績(金額)をお答えください。

※外国民間企業との共同研究で、「当該年度に行われたもの」について受入金額をお答えください。

※この金額の計は、問A1-1における「その他の収入 e)民間企業」の内数となります。その値を表の右端列に表示していますので、この内数となるようにご回答ください。

※その他の定義、記入方法は問D1-1に準じるものとします。



問D1-3 国内民間企業(日本に登記している企業)からの受託研究についてお答えください。(件数・金額を記入)

<件数(件)>		2017年度	
当該年度に行われたもの	相手方先区分	大企業	
		中小企業	
		計	0件
	当該年度の受入金額規模別内訳	0円	
		～100万円未満	
		～300万円未満	
		～500万円未満	
		～1000万円未満	
		～5000万円未満	
		1億円以上	
	計	0件	
	期間別区分	3年以下	
		3年超～	
		計	0件
	当該年度の新規契約分	契約の全期間に対応した受入総額規模別内訳	～1000万円未満
1000万円以上			
計			0件

「計」は一致させてください。

「計」は一致させてください。

※2017年度中の実績(件数)をお答えください。  
 ※ここでの「民間企業からの受託研究」とは、貴法人が民間企業からの委託により、主として貴法人のみが研究開発を行い、そのための経費が民間企業から支弁されているものを指します。この中には、治験などは含まれません。  
 ※「民間企業からの受託研究」は、直接的な契約相手を基準に区分してください。例えば、民間企業が国から資金を得て実施している事業であっても、貴法人が当該民間企業と契約して実施した受託研究は含めて計上してください。

※「相手方先区分」「当該年度の受入金額規模別内訳」「期間別区分」のそれぞれで計算される計は一致しますので、ご注意ください。  
 ※用語の定義、記入方法は問D1-1に準じるものとします。

<金額(千円)>		2017年度		(参考) シート【A1】 で回答した 金額 (2017年度)
		直接経費	間接経費	
相手方先区分	大企業			
	中小企業			
	計	0千円	0千円	0千円
当該年度の受入金額規模別内訳	0円			
	～100万円未満			
	～300万円未満			
	～500万円未満			
	～1000万円未満			
	～5000万円未満			
	1億円以上			
計	0千円	0千円	0千円	

「計」は一致させてください。

※2017年度中の実績(金額)をお答えください。  
 ※「当該年度に行われたもの」に関する受入金額をお答えください。  
 ※この金額の計は、問A1-1における「その他の収入 e)民間企業」の内数となります。その値を表の右端列に表示していますので、この内数となるようにご回答ください。  
 ※用語の定義、記入方法は問D1-1に準じるものとします。

問D1-4 外国民間企業(日本以外に登記している企業)からの受託研究についてお答えください。(件数・金額を記入)

<件数(件)>		2017年度	
件数(件)			

※2017年度中の実績(件数)をお答えください。  
 ※外国民間企業との共同研究で、「当該年度に行われたもの」について件数をお答えください。  
 ※その他の定義や記入方法は問D1-1、問D1-3に準じるものとします。

<金額(千円)>		2017年度		(参考) シート【A1】 で回答した 金額 (2017年度)
		直接経費	間接経費	
金額(千円)				0千円

※2017年度中の実績(金額)をお答えください。  
 ※外国民間企業から受託研究で、「当該年度に行われたもの」について受入金額をお答えください。  
 ※この金額の計は、問A1-1における「その他の収入 e)民間企業」の内数となります。その値を表の右端列に表示していますので、この内数となるようにご回答ください。  
 ※その他の定義や記入方法は問D1-1、問D1-3に準じるものとします。

問D1-5 民間企業への技術指導についてお答えください。(件数を記入)

		2017年度	
相手方先 区分	国内	大企業	
		中小企業	
	外国企業		
	計		0件

※2017年度中の実績をお答えください。

※民間企業からの相談に対して、貴法人の研究者が技術的な指導・助言を行った件数についてお答えください。

問D1-6 法人発ベンチャーについてお答えください。(件数を記入)

	設立後の経過年数(2017年度末現在)			
	1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超
貴法人による法人発ベンチャーの設立件数(件)	0件	0件	0件	0件
現在も独立したまま存続				
	内、黒字化したことあり			
内、株式上場を行った				
M&Aされた(他企業への吸収、子会社化等)				
現在は存続していない(解散、倒産等)				

※貴法人による「法人発ベンチャー」の設立件数を、2017年度末現在でお答えください。回答の際は、設立時点から2017年度末現在で何年が経過しているかで区分してお答えください。

※「法人発ベンチャー」とは、「法人における教育研究に基づく技術やビジネス手法をもとにして新たに設立したベンチャー」を指します。

貴法人による「法人発ベンチャー」としては、具体的には、以下の4つの区分の内で1つ以上に該当するものをカウントしてください。

- (1) 貴法人の教職員・研究職員・ポスドク(教職員等)を発明人とする特許をもとに起業したもの【特許による技術移転】
- (2) 貴法人で達成された研究成果または習得した(1)以外の技術に基づいて起業したもの【特許以外による技術移転(または研究成果活用)】
- (3) 貴法人の教職員等がベンチャーの設立者となったり、その設立に深く関与するなどして起業したもの【人材移転】(現職の教職員等が関与したものに加え、教職員等が退職した場合については、当該ベンチャー設立まで他の職に就かなかった場合または退職や卒業等から起業までの期間が1年以内の事例に限り含む)
- (4) 貴法人がベンチャーの設立に際して出資をしたもの【出資】

※存続、黒字化の意味は以下の通りとします。

「現在も独立したまま存続」

2017年度末現在でも独立した形で存続しているもの。

「内、黒字化したことあり」

2017年度末現在でも独立した形で存続しているものの内、過去の年度決算で一度でも黒字化した(経常利益がプラスになった)ことのあるもの。

「内、株式上場を行った」

2017年度末現在でも独立した形で存続しているものの内、株式市場での上場を行ったもの。

「M&Aされた(他企業への吸収、子会社化等)」

他企業による買収、吸収合併、子会社化等が行われたもの。

「現在は存続していない(解散、倒産等)」

解散・倒産などにより、すでに存続していないもの。

問D1-7 民間企業等との共同試験研究についてお答えください。

特別試験研究費税額控除(民間企業等との共同試験研究に係る状況)

【留意事項】

- ・民間企業等名が同一であったとしても、一つの契約または協定毎にそれぞれ記載してください。
  - ・行が足りなくなった場合は、行を追加して新たに通番を付してください。
  - ・書類による額の確認後、民間企業等が青色申告等を税務署に提出したか否かについては問いません。
  - ・額の計算方法等を含め、本制度に関しては経済産業省がガイドラインを作成していますので、そちらを参考にしてください。
- <URL: [http://www.meti.go.jp/policy/tech\\_promotion/tax-guideline.html](http://www.meti.go.jp/policy/tech_promotion/tax-guideline.html)>

・民間企業

いわゆる「会社(NTT、JR等の特殊会社を含む)」とします。

(具体的には、株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社及び個人で経営する形態の企業としており、それ以外の独立行政法人、大学、地方公共団体、社団法人、財団法人、NPO法人等は含みません)

・民間企業等の業種については、本様式下部の「業種一覧」の表から選択の上、番号を入力してください。なお、民間企業等が税務署に提出する「試験研究費の総額等に係る法人税額の特別控除に関する明細書」に業種を記載することになっていますが、本様式における「業種一覧」表では明細書より簡略化した分類にしています。

・特別試験研究費の額の確認を共同試験研究の相手方と2017年度中に大学等が行った分となります。

通番	民間企業等名	共同試験研究に係る特別試験研究費の額の確認 (貴機関において書類により確認をした試験研究費の額) (2017年度中)(単位:千円)	下記業種一覧より該当する業種の番号を入力してください。 業種が不明な場合には「99」を入力し「不明」としてください	
			番号	民間企業等の業種
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
合計		0千円		

業種一覧

1 農林水産業	13 ゴム製品製造業	25 光学機械器具等製造業
2 鉱業	14 皮革、同製品製造業	26 時計、同部品製造業
3 建設業	15 窯業又は土石製品製造業	27 その他の製造業
4 食品製造業	16 鉄鋼業	28 卸売業
5 繊維工業	17 非鉄金属製造業	29 小売業
6 木材、木製品製造業	18 金属製品製造業	30 料理飲食旅館業

7 家具、装備品製造業	19 機械製造業	31 金融保険業
8 パルプ、紙、紙製品製造業	20 産業用電気機械器具製造業	32 不動産業
9 新聞業、出版業又は印刷業	21 民生用電気機械器具電球製造業	33 運輸通信公益事業
10 化学工業	22 通信機械器具製造業	34 サービス業
11 石油製品製造業	23 輸送用機械器具製造業	35 その他
12 石炭製品製造業	24 理化学機械器具等製造業	99 不明

## 問D1-8 民間企業等との委託試験研究についてお答えください。

特別試験研究費税額控除(民間企業等との委託試験研究に係る状況)

## 【留意事項】

- ・民間企業等名が同一であったとしても、一つの契約または協定毎にそれぞれ記載してください。
  - ・行が足りなくなった場合は、行を追加して新たに通番を付してください。
  - ・書類による額の確認後、民間企業等が青色申告等を税務署に提出したか否かについては問いません。
  - ・額の計算方法等を含め、本制度に関しては経済産業省がガイドラインを作成していますので、そちらを参考にしてください。
- <URL: [http://www.meti.go.jp/policy/tech\\_promotion/tax-guideline.html](http://www.meti.go.jp/policy/tech_promotion/tax-guideline.html)>

## ・民間企業

いわゆる「会社(NTT、JR等の特殊会社を含む)」とします。  
(具体的には、株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社及び個人で経営する形態の企業としており、それ以外の独立行政法人、大学、地方公共団体、社団法人、財団法人、NPO法人等は含みません)

・民間企業等の業種については、本様式下部の「業種一覧」の表から選択の上、番号を入力してください。なお、民間企業等が税務署に提出する「試験研究費の総額等に係る法人税額の特別控除に関する明細書」に業種を記載することになっていますが、本様式における「業種一覧」表では明細書より簡略化した分類にしています。

・特別試験研究費の額の確認を委託試験研究の相手方と2017年度中に大学等が行った分となります。

通番	民間企業等名	委託試験研究に係る特別試験研究費の額の確認 (貴機関において書類により確認をした試験研究費の額) (2017年度中)(単位:千円)	下記業種一覧より該当する業種の番号を入力してください。 業種が不明な場合には「99」を入力し「不明」としてください	
			番号	民間企業等の業種
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
	合計	0千円		

## 業種一覧

1 農林水産業	13 ゴム製品製造業	25 光学機械器具等製造業
2 鉱業	14 皮革、同製品製造業	26 時計、同部品製造業
3 建設業	15 窯業又は土石製品製造業	27 その他の製造業
4 食料品製造業	16 鉄鋼業	28 卸売業
5 繊維工業	17 非鉄金属製造業	29 小売業
6 木材、木製品製造業	18 金属製品製造業	30 料理飲食旅館業
7 家具、装備品製造業	19 機械製造業	31 金融保険業
8 パルプ、紙、紙製品製造業	20 産業用電気機械器具製造業	32 不動産業
9 新聞業、出版業又は印刷業	21 民生用電気機械器具電球製造業	33 運輸通信公益事業
10 化学工業	22 通信機械器具製造業	34 サービス業
11 石油製品製造業	23 輸送用機械器具製造業	35 その他
12 石炭製品製造業	24 理化学機械器具等製造業	99 不明

## (コメント記述欄)

※本シートの回答について特筆すべき点、データを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。

## 産学連携活動のPDCA

問D3-1 各種産学連携指標を用いた、産学連携活動の定期的・継続的なモニタリング・評価の実施についてお答えください。  
(最もよく当てはまる番号を1つ選択)

	2017年度
	1. 既に、実施している 2. まだ実施していないが、今後実施予定 3. まだ実施していない(現時点で実施予定無し)
各種産学連携指標を用いた、産学連携活動の定期的・継続的モニタリング・評価	

※指標の内容は問いません。貴法人で設定した指標によるモニタリング・評価の実施状況をお答えください。

※単発で実施したものではなく、貴法人の中で定期的・継続的に実施している(実施する予定の)取り組みについてお答えください。

※選択肢の意味は以下のようにお考えください。

**「1. 既に、実施している」**

既に仕組みが整備され、正式にモニタリング・評価が始まっている場合。

**「2. まだ実施していないが、今後実施予定」**

一定の期間内に正式開始することが決定済み、または現在仕組みの整備中、整備する方向で検討中の場合。

(「必要な規程類の整備中」「整備する方向で所内調整・議論中」「試行的なモニタリング・評価を実施中(今後正式に開始予定)」など)

**「3. まだ実施していない(現時点で実施予定無し)」**

上記以外の場合。(「過去にモニタリング・評価について実施していたが、現在は取りやめた」などもこちらに含まれます)

## 知的財産・論文の創出状況

## 問E1-1 特許権の出願・保有についてお答えください。(件数を記入)

		2017年度
特許権の出願件数(件)		0件
国内分	内、共同出願	
	外国分	
内、共同出願	PCT・EPC出願	
	内、共同出願	
特許権の保有件数(件)		0件
国内分		
	外国分	

※出願については2017年度中に出願件数を、保有については2017年度末現在で保有する権利数をお答えください。

※「特許の出願件数」において、PCT・EPC出願は、各国移行前は「PCT・EPC出願」に1件とし、各国移行後は「外国分」に「移行手続きを行った国数」を計上してください。

※「内、共同出願」は、貴法人と他機関の両方が出願人に含まれる特許の出願件数をカウントしてください。

※「保有件数」は2017年度末時点で権利化した特許権を保有している件数を指します。

## 問E1-2 特許権の実施等件数・収入についてお答えください。(件数・金額を記入)

			2017年度	
			実施許諾・譲渡した特許権の権利数(件)	実施許諾・譲渡した特許権の収入額(千円)
合計			0件	0千円
共有相手	特許の共有相手			
	国内	大企業		
		中小企業		
		国内その他		
	外国	外国企業		
		外国その他		

※2017年度中の実績をお答えください。

※実施許諾については、2017年度末現在まで継続していたものであれば、過去に契約を行ったものも含めて計上してください。

※PCTやEPC等の複数国を指定可能な出願の実施許諾・譲渡については、以下のように計上してください。

2017年度末までに各国移行されなかった場合 → 1件と計上。

2017年度中に各国移行された場合 → 実施許諾契約の対象となる移行国数を計上。(移行国でも、その国で実施許諾していない場合は件数に計上しない)

※実施許諾・譲渡した相手先別に、権利数・収入額をお答えください。

## 「実施許諾」

以下の(ア)(イ)のいずれかに該当することを指します。

(ア) 保有する特許権(「受ける権利」段階のものも含む)を企業等に実施させること許諾する契約を締結している場合。

(イ) 特許権を共有している相手方の企業等から、実施料が支払われることが定められている場合。(但し、支払い方法の詳細(金額、実施料率、支払い時期等)が具体的に定められている場合に限る)

## 「譲渡」

保有する特許権(「受ける権利」段階のものも含む)を他者に有償又は無償で移転することを言います。共有特許の持ち分を、共有の相手方に対して有償又は無償で移転する場合も含まれます。

## 「権利数」

実施許諾・譲渡した権利の数を指します。具体的なカウントの方法は以下を参考としてください。

4件の特許を1契約で実施許諾した場合 → 4件とカウント。

3件の特許を2社に実施許諾した場合 → 6件とカウント。

## 「収入額」

2017年度中に実施許諾または譲渡により得た収入額を指します。

## 「特許の共有相手」

特許を実施許諾・譲渡した相手先が、当該特許の共有相手である場合に計上してください。

## 「共有相手以外」

特許を実施許諾・譲渡した相手先が、当該特許の共有相手以外である場合に計上してください。単独特許を実施許諾・譲渡した場合もこちらに計上してください。

## 「大企業」「中小企業」「国内その他」

日本に登記している企業の内、「中小企業基本法」第2条に定める「中小企業者」への実施許諾・譲渡は「中小企業」に、それ以外の企業への実施許諾・譲渡は「大企業」に計上してください。

日本に所在する機関の内、「大企業」「中小企業」に該当しないものへの実施許諾・譲渡は、「国内その他」に計上してください。

## 「外国企業」「外国その他」

日本以外に登記している企業への実施許諾・譲渡は「外国企業」に計上してください。

日本以外に所在する機関の内、「外国企業」に該当しないものへの実施許諾・譲渡は、「外国その他」に計上してください。

## 問E1-3 知的財産により貴法人が得た収入額をお答えください。(金額を記入)

		2017年度	
知財の 種類別	産業 財産権	特許による収入	0千円
		その他産業財産権による収入	
		その他の知的財産による収入(分類不能含む)	
		計	0千円

※2017年度中の実績をお答えください。

※各種知的財産の実施許諾・譲渡などによる収入をお答えください。権利等を単独で有しているか、他機関と共有しているかは問いません。

※「その他産業財産権による収入」: 実用新案、意匠、商標による収入を指します。

※「その他の知的財産による収入(分類不能含む)」: 産業財産権に該当しない権利(育成者権、回路配置利用権等)や著作権、ノウハウ提供、マテリアル提供に関する契約などによる収入をお答えください。またはどの権利からの収入かを明確に区別できない場合にも、ここに計上してください。

## 問E1-4 論文発表数についてお答えください。(件数を記入)

		2017年度
査読付き論文発表数		
	内、他機関との共著	
	内、国際共著論文	

※2017年度中の実績をお答えください。

※いわゆる査読(ピア・レビュー)を経て承認され、学術誌に掲載された論文数をお答えください。

※「内、他機関との共著」: 貴法人の研究者と他機関の研究者の双方が著者に含まれる共著論文をカウントしてください。

※「内、国際共著論文」: 「他機関との共著」の内で、他機関の内いずれか1つでも海外に存在する場合にカウントしてください。

## (コメント記述欄)

※本シートの回答について特筆すべき点、データを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。

## 組織運営改善の取り組み

問F1-1 貴機関の法人運営・戦略策定に関わる有識者委員会等の有無およびその名称についてお答えください。  
(最もよく当てはまる番号を1つ選択、「1」を選択した場合のみ合わせて名称を記入)

	2017年度	
	1. 既に、設置している 2. 今後、設置を予定している、あるいは検討している 3. まだ、設置の予定はなく、検討もしていない	当該組織の正式名称 (※左記で「1. 既に、設置している」と回答した場合)
法人運営・戦略策定に関わる有識者委員会等		

※法人全体の運営や戦略策定について外部からの意見を取り入れる目的で、法人内外の有識者により構成される委員会等の有無についてお答えください。

※法人全体を対象とした運営・戦略策定に関わる組織のみを対象とします。(法人内の一部組織の運営・戦略策定などを扱う組織は含みません)

※理事会などの意思決定組織とは別に、貴機関自らが設置し、定期的・継続的に開催している(開催する予定の)組織のみを対象とします。(単発で開催したものは含みません)

※「1. 既に、設置している」と回答した場合、合わせて当該組織の正式名称をお答えください。該当する組織が複数設置されている場合(例えば、計画・戦略策定と自己評価それぞれのために組織を設置している場合など)、各組織の名称を全てお答えください。

問F1-1-1 問F1-1で有識者委員会等を「1.既に、設置している」と答えた場合、同組織のメンバー数をお答えください。(人数を記入)

			2017年度
法人運営・戦略策定に関わる有識者委員会等のメンバー数(人)			0人
所属	法人内部	日本人	
		外国人	
	法人外部	日本人	
		外国人	

※問F1-1で有識者委員会等を「1.既に、設置している」と答えた場合のみ、当該組織のメンバーとなっている人数をお答えください。(メンバーの所属により4つに区分してお答えください)

※問F1-1で「1.既に、設置している」とした組織が複数存在する場合、それら組織の合計人数をお答えください。(同一人物が複数組織にまたがっているメンバーとなっている場合も、それぞれで1名とカウントした延べ人数をお答えください)

(コメント記述欄)

※本シートの回答について特筆すべき点、データを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。



## その他

問G1-1 貴法人が保有する先端機器・設備、大規模施設に関する共用・供用の状況をお答えください。

	2017年度
貴法人が保有し、貸出対象となっている施設数(件) (数字を記入)	
延べ貸出時間(時間) (数字を記入)	
利用収入(千円) (数字を記入)	

※「貴法人が保有し、貸出対象となっている施設数」は2017年度末の状況をお答えください。それ以外は2017年度中の実績でお答えください。

※「延べ貸出時間」では、貸出対象施設を外部の機関・研究者などに共用・供用した延べ時間をお答えください。

※「利用収入」は、貸出対象施設において利用者から徴収した利用料の総額をお答えください。

(コメント記述欄)

※本シートの回答について特筆すべき点、データを解釈する上で注意すべき点があればお答えください。

外国人研究者の国籍区分(問B1-3で使用)

地域区分	国・地域名	
アジア	インド	
	インドネシア	
	韓国	
	カンボジア	
	北朝鮮	
	シンガポール	
	スリランカ	
	タイ	
	台湾	
	中国(香港含む)	
	ネパール	
	パキスタン	
	バングラデシュ	
	東ティモール	
	フィリピン	
	ブータン	
	ブルネイ	
	ベトナム	
	マレーシア	
	ミャンマー	
	モルディブ	
モンゴル		
ラオス		
その他(アジア地域)		
中東	アフガニスタン	
	アラブ首長国連邦	
	イエメン	
	イスラエル	
	イラク	
	イラン	
	オマーン	
	カタール	
	クウェート	
	サウジアラビア	
	シリア	
	トルコ	
	バーレーン	
	パレスチナ	
	ヨルダン	
	レバノン	
	その他(中近東地域)	
	アフリカ	アルジェリア
		アンゴラ
		ウガンダ
		エジプト
エチオピア		
エリトリア		
ガーナ		
カーボ・ベルデ		
ガボン		
カメルーン		
ガンビア		
ギニア		
ギニア・ビサオ		
ケニア		
コートジボワール		
コモロ		
コンゴ共和国		
コンゴ民主共和国(旧ザイール)		
サントメ・プリンシペ		
ザンビア		
シエラレオネ		
ジブチ		
ジンバブエ		
スーダン		
スワジランド		
セイシェル		
セネガル		
ソマリア		
タンザニア		
チャド		
チュニジア		
トーゴ		
ナイジェリア		
ナミビア		
ニジェール		
ブルキナファソ		
ブルンジ		
ベナン		
ボツワナ		
マダガスカル		
マラウイ		
マリ		
南スーダン		
モーリシャス		
モーリタニア		
モザンビーク		
モロッコ		
リビア		
リベリア		
ルワンダ		
レソト		
赤道ギニア		
中央アフリカ		
南アフリカ		
その他(アフリカ地域)		

地域区分	国・地域名
オセアニア	オーストラリア
	キリバス
	クック諸島
	サモア
	ソロモン諸島
	ツバル
	トンガ
	ナウル
	ニウエ
	ニュージーランド
	バヌアツ
	バブア・ニューギニア
	パラオ
	フィジー
	マーシャル
ミクロネシア	
公海	
その他(オセアニア地域)	
北米	アメリカ合衆国
	カナダ
その他(北米地域)	
中南米	アルゼンチン
	アンティグア・バーブーダ
	ウルグアイ
	エクアドル
	エルサルバドル
	ガイアナ
	キューバ
	グアテマラ
	グレナダ
	コスタリカ
	コロンビア
	ジャマイカ
	スリナム
	セント・ヴィンセントおよびグレナディーン諸島
	セント・クリストファー・ネイヴィーズ
	セントルシア
	チリ
	ドミニカ共和国
	ドミニカ国
	トリニダード・トバゴ
	ニカラグア
ハイチ	
パナマ	
バハマ	
パラグアイ	
バルバドス	
ブラジル	
ベネズエラ	
ペルー	
ボリビア	
ホンジュラス	
メキシコ	
その他(中南米地域)	

地域区分	国・地域名
ヨーロッパ (含NIS諸国)	アイスランド
	アイルランド
	アルバニア
	アンドラ公国
	イギリス
	イタリア
	エストニア
	オーストリア
	オランダ
	ギリシア
	クロアチア
	コンボ共和国
	サイプラス(キプロス)
	サン・マリノ
	スイス
	スウェーデン
	スペイン
	スロバキア
	スロベニア
	セルビア(ユーゴスラビア)
	チェコ
	デンマーク
	ドイツ
	ノルウェー
	バチカン
	ハンガリー
	フィンランド
	フランス
	ブルガリア
	ベルギー
	ポーランド
	ボスニア・ヘルツェゴビナ
	ポルトガル
	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国
	マルタ
	モナコ
	モンテネグロ
	ラトビア
	リトアニア
	リヒテンシュタイン
	ルーマニア
	ルクセンブルグ
	アゼルバイジャン
	アルメニア
	ウクライナ
	ウズベキスタン共和国
	カザフスタン共和国
キルギス共和国	
ジョージア(グルジア)	
タジキスタン共和国	
トルクメニスタン	
ベラルーシ共和国	
モルドバ共和国	
ロシア連邦	
その他(ヨーロッパ地域)	
その他・分類不能	その他・分類不能
不明	不明

※本表は、平成26年度国際研究交流状況調査と同一の区分となっています。  
 ※問B1-3 在籍する外国人研究者の国籍内訳については、本シートの表に従ってお答えください。